

施策評価調書(1)

評価対象年度 令和元年度

めざす姿	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”
施策名	4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり
施策関係課	(危機管理部)防災課・防犯対策室／(福祉部)福祉総務課／(経済部)産業労働政策課／(建設部)建設管理課・河川課／(消防局)消防総務課・予防課・警防課・救急課・指令課

●施策の基本方針(目標)

あらゆる危機から市民の生命と財産を守るため、体制の充実・強化を図るとともに、市民の防災・防犯意識を高め、市民と行政が一体となって危機に強いまちをつくれます。

●目標指標

指標	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)	単位	%	指標の種別	成果
指標①	目標値	現状値を上回る(令和2年度)	現状値	26.3(平成27年度)	達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)
	実績値	26.9	26.3	28.1	28.1	
	名称	防災訓練参加者数		単位	人	指標の種別
指標②	目標値	68,000(令和2年度)	現状値	16,311(平成26年度)	達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)
	実績値	20,889	28,218	44,400	57,302	
	名称	刑法犯認知件数		単位	件	指標の種別
指標③	目標値	10%減少を図る(令和2年度)	現状値	6,406(平成26年中)	達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)
	実績値	6,148	5,758	5,419	4,997	
	名称	出火率		単位	件/万人	指標の種別
指標④	目標値	減少を図る(令和2年度)	現状値	2.5(平成26年中)	達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)
	実績値	2.1	2.0	2.0	2.3	
	名称			単位		指標の種別
指標⑤	目標値	現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)
	実績値					
	名称			単位		指標の種別

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

	(単位:千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度予算額
事業額	事業費	1,345,876	1,304,333	1,185,374	1,111,266	2,182,558
	概算人件費	944,232	874,618	925,170	907,790	907,790
	総事業費	2,290,108	2,178,951	2,110,544	2,019,056	3,090,348

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策①	単位施策②	単位施策③	
	(前回評価結果)	B	55	50	54
	B	54	54	53.4	

施策評価調書(2)

評価対象年度 令和元年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 防災対策の充実									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度の総評価	令和2年度の実施方向性
			事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(予算額)		
54100102	災害対策事業	危機管理部 防災課	29,038	56,621	55,921	71,358	99,331	52	現状維持 で実施
			概算人件費	37,474	35,646	36,103	36,103		
54100202	防災訓練事業	危機管理部 防災課	7,624	7,121	7,651	5,646	3,601	58	縮小して 実施
			概算人件費	6,970	6,630	6,715	6,715		
54100302	防災施設整備事業	危機管理部 防災課	47,497	52,665	68,368	90,202	533,059	52	拡充して 実施
			概算人件費	5,494	7,488	7,584	7,584		
54100401	防災無線デジタル機器整備・ 子局増設事業(平成29年度か ら防災施設整備事業に統合)	危機管理部 防災課	61,614	—	—	—	—	—	—
			概算人件費	2,460	—	—	—		
54100502	自主防災組織育成事業	危機管理部 防災課	11,209	10,927	10,078	11,231	11,888	58	現状維持 で実施
			概算人件費	15,990	15,210	15,405	15,405		
54100601	罹災者援護事業	福祉部 福祉総務課	1,385	455	820	2,945	1,500	56	現状維持 で実施
			概算人件費	4,100	3,900	3,950	3,950		

単位施策名 ② 治水・浸水対策の推進									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度の総評価	令和2年度の実施方向性
			事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(予算額)		
54200311	河川水位計設置事業 (令和元年度休止)	建設部 河川課	—	—	4,298	—	20,020	—	現状維持 で実施
			概算人件費	—	—	1,580	—		
54200351	町屋原排水路整備事業 (令和元年度休止)	建設部 河川課	—	7,020	—	—	—	—	—
			概算人件費	—	1,560	—	—		
54200402	江川第3調節池 整備事業	建設部 河川課	—	—	27,325	74,773	545,461	53	拡充して 実施
			概算人件費	—	—	1,580	1,580		
54200412	芝川改修事業	建設部 河川課	158,239	221,466	138,717	53,326	108,772	53	現状維持 で実施
			概算人件費	1,640	1,560	1,580	1,580		
54200501	前野宿川調節池整備事業 (平成28年度をもって完了)	建設部 河川課	36,218	—	—	—	—	—	—
			概算人件費	1,640	—	—	—		
54200502	辰井川改修事業	建設部 河川課	112,175	45,396	11,316	35,385	89,330	48	拡充して 実施
			概算人件費	2,300	1,560	1,580	1,580		
54200512	前野宿川改修事業	建設部 河川課	76,887	80,468	71,771	107,455	70,837	45	現状維持 で実施
			概算人件費	1,640	1,560	1,580	1,580		
54200601	新郷東部地区治水事業 推進協議会補助金	建設部 建設管理課	500	500	500	500	500	50	現状維持 で実施
			概算人件費	4,182	3,978	4,029	4,029		
54200701	治水対策費	建設部 建設管理課	841	841	839	839	839	50	現状維持 で実施
			概算人件費	3,854	3,666	3,713	3,713		
54200901	伝右-18号水路整備事業 (平成29年度をもって完了)	建設部 河川課	7,582	22,853	—	—	—	—	—
			概算人件費	1,640	1,560	—	—		
54201201	南鳩ヶ谷1丁目地内水路整備事 業(平成29年度をもって完了)	建設部 河川課	20,596	33,718	—	—	—	—	—
			概算人件費	2,300	1,560	—	—		

単位施策名 ③ 防犯対策の充実									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (予算額)	令和 元年度 の 総評価	令和 2年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
54300102	防犯対策事業	危機管理部 防犯対策室	82,909	97,110	79,847	74,811	86,745	54	現状維持 で実施
			36,900	42,120	42,660	42,660	42,660		
54300201	消費者講座関係事業	経済部 産業労働政策課	1,011	1,013	646	1,286	824	54	効率化して 実施
			1,804	1,716	1,738	1,738	1,738		
54300301	消費者政策啓発事業	経済部 産業労働政策課	1,200	1,236	1,286	337	354	54	効率化して 実施
			2,788	2,652	2,686	2,686	2,686		

単位施策名 ④ 消防・救急・救助体制の充実									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (予算額)	令和 元年度 の 総評価	令和 2年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
54400102	職員研修事業	消防局 消防総務課	23,562	21,804	22,246	23,408	25,454	46	現状維持 で実施
			16,400	15,600	15,800	15,800	15,800		
54400202	消防用資機材整備事業	消防局 警防課	31,573	33,231	37,015	49,278	47,361	54	拡充して 実施
			6,806	6,474	6,557	6,557	6,557		
54400302	消防水利整備事業	消防局 警防課	41,828	56,894	48,935	52,121	68,628	54	拡充して 実施
			6,806	6,474	6,557	6,557	6,557		
54400402	消防自動車購入費	消防局 警防課	279,958	269,406	302,238	124,201	165,626	52	縮小して 実施
			4,920	4,680	4,740	4,740	4,740		
54400501	消防車両経費	消防局 警防課	57,259	27,149	30,173	59,201	30,577	52	現状維持 で実施
			5,330	5,070	5,135	5,135	5,135		
54400602	救急啓発事業	消防局 救急課	1,285	1,374	1,700	1,283	1,000	60	拡充して 実施
			44,400	49,300	45,900	45,900	45,900		
54400701	救急活動事業	消防局 救急課	28,566	30,196	28,080	27,123	28,810	60	拡充して 実施
			77,200	23,400	23,700	23,700	23,700		
54400801	消防力適正配置等調査事業 (平成28年度をもって完了)	消防局 消防総務課	2,959	—	—	—	—	—	—
			1,640	—	—	—	—		
54401001	消防団員費	消防局 消防総務課	45,584	46,977	49,076	49,305	51,608	48	現状維持 で実施
			5,740	5,460	5,530	5,530	5,530		
54401101	消防団安全装備品等 整備事業	消防局 消防総務課	5,088	4,527	4,613	13,166	5,996	44	現状維持 で実施
			4,100	3,900	3,950	3,950	3,950		
54401201	消防団活動費	消防局 消防総務課	12,729	16,076	19,739	13,930	11,643	58	現状維持 で実施
			12,300	11,700	11,850	11,850	11,850		
54401301	消防団特別点検事業	消防局 消防総務課	7,556	7,954	7,768	7,065	9,011	50	現状維持 で実施
			2,460	2,340	2,370	2,370	2,370		
54401401	火災予防広報事業	消防局 予防課	2,447	4,973	2,493	2,695	2,769	55	現状維持 で実施
			81,180	58,968	64,543	64,543	64,543		
54401501	防火協力団体育成事業	消防局 予防課	551	689	804	691	768	50	現状維持 で実施
			7,954	9,126	9,875	9,875	9,875		
54401601	警防活動事業	消防局 警防課	16,849	15,594	16,406	14,426	14,257	51	現状維持 で実施
			41,000	39,000	39,500	39,500	39,500		
54401611	水防演習事業 (令和元年度休止)	消防局 警防課	—	—	1,338	—	—	—	—
			—	—	31,600	—	—		

単位施策名 ④ 消防・救急・救助体制の充実									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (予算額)	令和 元年度 の 総評価	令和 2年度 の 実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
54401701	消防団車両経費	消防局 警防課	3,925	5,631	5,390	5,799	5,800	52	現状維持 で実施
			4,920	4,680	4,740	4,740	4,740		
54401901	消防通信事業	消防局 指令課	3,883	4,973	4,290	3,654	3,743	60	効率化して 実施
			24,600	23,400	23,700	31,600	31,600		
54402001	高機能消防指令・ 情報システム事業	消防局 指令課	91,354	91,539	92,807	99,263	99,856	60	現状維持 で実施
			229,600	234,000	244,900	244,900	244,900		
54402101	消防救急デジタル無線 事業	消防局 指令課	31,906	25,936	30,391	34,549	35,851	60	効率化して 実施
			229,600	234,000	237,000	244,900	244,900		

単位施策名 ⑤ 危機管理への庁内体制の充実・強化									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (予算額)	令和 元年度 の 総評価	令和 2年度 の 実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
54500102	国民保護事業	危機管理部 防犯対策室	489	0	489	14	739	54	現状維持 で実施
			4,100	4,680	4,740	4,740	4,740		

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	54100102	事業名称	災害対策事業	事業区分	主要な事業 政策宣言21
担当	危機管理部	防災課	問い合わせ先	258-1110(10070)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	57	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ① 防災対策の充実				
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、都道府県地域防災計画、都道府県防災会議、市町村地域防災計画、市町村防災会議				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	災害時の被災市民等	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	災害時における市民等の生命、身体及び財産を守るため。	非常用食料、生活必需品の備蓄及び防災資機材の整備を図る。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	市内の防災倉庫及び避難所に非常用食料(アルファ米・ビスケット)や災害用毛布、生活必需品を備蓄するとともに防災資機材の整備を図った。	項目	実績	単位
		災害用保存食アルファ米	46,000	食
		災害用保存食ビスケット	15,360	食
	LEDライトセット	35	セット	
事業の成果 【定性的評価】	災害時における市民等の生命、身体及び財産を守るため、計画に基づき備蓄品の整備、拡充を行うことができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	非常用食料備蓄量			指標・目標値の説明(算定式)	想定避難者量約3万2千人及び想定帰宅困難者約2万人に対する非常食料備蓄量		
	単位	食	指標の種別	結果				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況	401,150	395,510	380,070	351,600	356,700		
指標②	名称	非常用食料購入量			指標・目標値の説明(算定式)	従来、想定避難者数を20万人としていたが、平成25年度の被害想定の見直しにより想定避難者数が3万2千人となったことから、新想定に基づく購入量		
	単位	食	指標の種別	結果				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況	86,660	85,360	61,360	60,300	86,660		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	08目	002細目	01細々目	災害対策事業	
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
予算額(A)	70,820	56,291		73,123	99,331		99,331	
決算額(B)=(C)+(D)	56,621	55,921		71,358				
財源※	特定財源(C)	0		26,103	0			
	一般財源(D)	56,621		45,255	99,331			
概算人件費(E)	35,646		36,103	36,103	36,103		36,103	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.57	0.00	4.57	0.00	4.57	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	92,267		92,024	107,461	135,434		135,434	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	想定避難者数に基づき非常食料を備蓄していく必要があるため、効率的な備蓄計画を作成し、非常食料の購入に努めていく。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	54100202	事業名称	防災訓練事業	事業区分	主要な事業 政策宣言21
担当	危機管理部	防災課	問い合わせ先	258-1110(10071)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ① 防災対策の充実
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、中央防災会議、都道府県地域防災計画、都道府県防災会議、市町村地域防災計画、市町村防災会議

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市民等の防災意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・防災知識の普及啓発 ・訓練の実施 		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	川口市総合防災訓練(災害対策本部訓練・住民訓練・防災関係機関訓練)	項目	実績	単位
		災害対策本部訓練	333	人
住民訓練	1,960	人		
事業の成果 【定性的評価】	災害対策本部訓練を実施することにより、災害発生時に各担当が対応する任務を理解して、実災害時の即応体制を整えた。住民訓練およびそれに伴う事前訓練等により、自主防災力が向上した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	防災訓練参加人数			指標・目標値の説明(算定式)	過去の訓練参加人数の実績から算出した。住民訓練実施予定地区の人口×約3%を目標値とした。				
	単位	人	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値					2,500	2,500	2,100	2,000	1,140
	実績値・達成状況	中止	未達成	1,362	未達成	1,960	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	08目	002細目	02細々目	防災訓練事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	8,002	7,658		7,595		3,601		8,051		
決算額(B)=(C)+(D)	7,121	7,651		5,646						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	7,121	7,651		5,646		3,601			
概算人件費(E)	6,630	6,715		6,715		6,715		6,715		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.85	0.00	0.85	0.00	0.85	0.00	0.85	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	13,751	14,366		12,361		10,316		14,766		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	災害発生時は、自助・共助が特に大切であることから、地域の特性に配慮した訓練を実施し、継続して防災意識の向上に努めることが重要である。 なお令和2年度については、九都県市合同防災訓練の中央会場となることから、防災関係機関や地域住民との連携を更に充実させる訓練を実施する。	2年度	縮小して実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	54100302	事業名称	防災施設整備事業	事業区分	主要な事業 政策宣言21
担当	危機管理部	防災課	問い合わせ先	258-1110(10070)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 47 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ① 防災対策の充実
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、都道府県地域防災計画、都道府県防災会議、市町村地域防災計画、市町村防災会議

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市民、自主防災組織及び市内業者等	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	災害時における行政間の情報収集・伝達や、市民への正確な情報提供を行うため。	通信網の整備、情報発信手段の多ルート化等により災害に強い情報通信網の整備を図るもの。			
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	<ul style="list-style-type: none"> 気象情報等を市民向けに登録制メールで配信。 令和2年2月、防災行政無線子局を2箇所へ新設。 令和元年9月、防災井戸を1箇所へ設置。 令和2年3月、避難誘導看板を12箇所へ新規設置。 	項目	実績	単位	
		防災行政無線新設工事		2	基
		防災井戸設置工事		1	基
看板等製作委託		12	箇所		
事業の成果 【定性的評価】	通信網の整備を進めることにより、市民への情報伝達体制を強化できた。また、多様な情報発信により、市民の防災意識の啓発をはかることができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	防災気象情報登録者数			指標・目標値の説明(算定式)	前年度実績値による		
	単位	人	指標の種別	結果				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況	5,950	達成	6,800	達成	8,789	達成	
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)			
	単位		指標の種別					
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	08目	002細目	03細々目	防災施設整備事業	
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
予算額(A)	58,201	69,721		92,817	533,059	106,333		
決算額(B)=(C)+(D)	52,665	68,368		90,202				
財源※	特定財源(C)	0		2,472	432,328			
	一般財源(D)	52,665	68,368		87,730	100,731		
概算人件費(E)	7,488	7,584		7,584	7,584	7,584		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.96	0.00	0.96	0.00	0.96	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	60,153	75,952		97,786	540,643	113,917		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	災害時の市民への正確な情報の伝達手段の整備が課題であり、防災行政無線設備の更新と新規設置を実施するとともに、避難所等の案内看板を計画的に整備する。また、情報収集伝達手段の強靱化のため、市災害対策本部と避難所等の防災拠点をつなぐ無線通信設備の整備を令和2年度に実施する。	2年度 拡充して実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	54100502	事業名称	自主防災組織育成事業	事業区分	主要な事業 政策宣言21
担当	危機管理部	防災課	問い合わせ先	258-1110(10071)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ① 防災対策の充実
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、中央防災会議、都道府県地域防災計画、都道府県防災会議、市町村地域防災計画、市町村防災会議

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	地域防災力の充実・強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・防災知識の普及啓発 ・防災リーダーの育成 		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ・防災リーダー認定講習 ・防災リーダースキルアップ講習 ・防災出前講座 ・親子防災教室 ・自主防災組織活動補助金 	項目	実績	単位
		防災リーダーの認定	499	人
		防災リーダー(認定/SU)講習・防災出前講座の開催	85	回
事業の成果 【定性的評価】	積極的な防災意識の普及啓発をしたことにより、防災リーダー認定数が順調に増加した。 地域防災力の充実・強化が図られている形の一つとして、自主防災組織活動補助金の交付額が大幅に増加した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	自主防災組織率			指標・目標値の 説明(算定式)	組織率(自主防災組織数/町会・自治会の総数×100) 228(団体)/231(団体)×100=98.7				
	単位	%	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値					100	100	100	100	100
	実績値・達成状況	98.70	未達成	98.70	未達成	98.70	未達成			
指標②	名称	防災リーダー認定数			指標・目標値の 説明(算定式)	過去の防災リーダー認定数から算出した。				
	単位	人	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値					7,400	7,800	8,200	8,600	9,000
	実績値・達成状況	7,441	達成	8,085	達成	8,478	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	08目	002細目	04細々目	自主防災組織育成事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	11,643	10,747		11,657		11,888		11,888		
決算額(B)=(C)+(D)	10,927	10,078		11,231						
財源※	特定財源(C)	464		0		410		0		
	一般財源(D)	10,463		10,078		10,821		11,888		
概算人件費(E)	15,210		15,405		15,405		15,405		15,405	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.95	0.00	1.95	0.00	1.95	0.00	1.95	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	26,137		25,483		26,636		27,293		27,293	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	防災について、一般的なことから様々な立場に対応したことなど、多角的なニーズに対応できるような内容を図り、よりわかりやすい講習を構築する。 様々な人たちが参加しやすいように、開催方法や興味を引くようなPR方法を工夫する。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	54100601	事業名称	罹災者援護事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	048-259-7647	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ① 防災対策の充実
根拠法令等	川口市災害見舞金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	火災・風水害の被災者又は遺族	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	被災者等の生活安定と福祉の増進を図るため	火災・風水害の被災者(又は遺族)に対し、見舞金(又は弔慰金)を交付するとともに、日本赤十字社からの救援物資を支給する。また、必要に応じて一時的な避難場所を提供する。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 火災による被災者(又は遺族)に対し、見舞金(又は弔慰金)を交付するとともに、日本赤十字社からの救援物資を支給し、必要に応じて一時的な避難場所を提供した。台風第19号による床上浸水等の被災者に対し見舞金を交付した。	主な実績		
		項目	実績	単位
		被災者(火災)見舞金等交付件数	45	件
被災者(台風第19号)見舞金交付件数	84	件		
事業の成果 【定性的評価】	被災者等の生活安定と福祉の増進を図った。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	004細目	07細々目	罹災者援護事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	1,500	1,500		3,305		1,500		1,500		
決算額(B)=(C)+(D)	455	820		2,945						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	455		820		2,945		1,500		
概算人件費(E)	3,900		3,950		3,950		2,370		2,370	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,355		4,770		6,895		3,870		3,870	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	休日及び夜間は当番制で対応しているが、勤務時間として拘束されていないため、いつ発生するかわからない火災時には対応が遅れてしまうことがある。また、一時避難所として市営住宅を確保しているが、大規模火災等により被災者が多数となった場合は、避難場所が不足することが考えられるため、一時避難所のさらなる確保に努めていく。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	54200402	事業名称	江川第3調節池整備事業	事業区分	主要な事業 政策宣言40
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	280-1210	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 7 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	準用河川江川	江川流域の住民及び毛長川上流部の住民を対象としている。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	江川流域は、降った雨が一気に河川へ流出し、浸水被害の起こりやすい状況であり、それを軽減するため整備を行うもの。	雨水調節池の整備	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	用地買収、予備設計及び地質調査を実施。	項目	実績 単位
		用地買収	671.81 m ²
		予備設計	1 業務
		地質調査	1 箇所
事業の成果 【定性的評価】	調節池を整備するための用地を一部取得した。また、予備設計、地質調査を実施したことにより調節池の概略の形状が決定した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	事業進捗率			指標・目標値の 説明(算定式)	総事業費に対する執行率					
	単位	%	指標の種別	活動							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況		1.40 達成	3.20 達成	31.50	45.20					
指標②	名称				指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位										
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	03項	02目	002細目	10細々目	江川第3調節池整備事業				
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度			
予算額(A)	—	27,326		82,323		545,461		264,000			
決算額(B)=(C)+(D)	—	27,325		74,773							
財源※	特定財源(C)	—		0		0					
	一般財源(D)	—		27,325		74,773		545,461			
概算人件費(E)	—		1,580		1,580		1,580		1,580		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—		28,905		76,353		547,041		265,580		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
53 /60	特になし。	2年度	拡充して実施
		3年度	拡充して実施
		4年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	54200412	事業名称	芝川改修事業	事業区分	主要な事業 政策宣言24
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	280-1210	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 56 年度 ~ 令和 10 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 ささまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	河川法16条の3

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	一級河川芝川	芝川流域の住民を対象としている。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	芝川流域の浸水被害軽減を目的としている。	事業用地を取得し、用地取得状況に応じて護岸工事を行う。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	延長50.7mの護岸工事を実施。	項目	実績 単位
		高水護岸工	25.20 m
		低水護岸工	50.70 m
		地盤改良工	1 式
事業の成果 【定性的評価】	護岸工事が実施され河道が広がることにより浸水被害が軽減された。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	改修済み延長		指標・目標値の説明(算定式)	改修済み延長(計画延長3240m)				
	単位	m	指標の種別	結果					
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
	実績値・達成状況	2,085	達成	2,085	未達成	2,110	未達成		
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	03項	03目	001細目	01細々目	芝川改修事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	225,420	139,077		102,461	108,772		123,757			
決算額(B)=(C)+(D)	221,466	138,717		53,326						
財源※	特定財源(C)	70,000	68,000		26,100	69,600				
	一般財源(D)	151,466	70,717		27,226	39,172				
概算人件費(E)	1,560	1,580		1,580	1,580		1,580			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	223,026	140,297		54,906	110,352		125,337			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
53 /60	工事箇所における土質条件や施工条件等により、繰越工事となることがあり、年度内の目標を達成出来ない課題がある。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	54200502	事業名称	辰井川改修事業	事業区分	主要な事業 政策宣言24
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	280-1210	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 55 年度 ~ 令和 10 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	河川法16条の3

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	一級河川辰井川	辰井川流域の住民を対象としている。		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	辰井川流域の浸水被害軽減を目的としている。	事業用地を公共施設管理者負担金により取得し、用地取得状況に応じて護岸工事を行う。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 公共施設管理者負担金により物件補償を1棟行った。 辰井川上流流域の浸水対策として暫定雨水排水施設工事の実施設計委託を行った。	主な実績		
		項目	実績	単位
		公共施設管理者負担金による物件補償	1	棟
事業の成果 【定性的評価】	事業進捗率は、62.3%(元年度)にとどまり、事業用地の取得を継続的に行う必要がある。 暫定雨水排水施設工事の実施設計委託が完了したため、次年度の工事着手を目指す。	事業進捗率	62.30	%

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	事業進捗率	指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する執行率					
	単位	%	指標の種別	結果					
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
	実績値・達成状況			62.30	62.70	62.80			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	03項	03目	001細目	02細々目	辰井川改修事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	50,238	11,940	41,279	89,330	60,422					
決算額(B)=(C)+(D)	45,396	11,316	35,385							
財源※	特定財源(C)	34,800	0	11,600	46,400					
	一般財源(D)	10,596	11,316	23,785	42,930					
概算人件費(E)	1,560	1,580	1,580	1,580	1,580					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	46,956	12,896	36,965	90,910	62,002					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	区画整理事業にて事業計画を見直すため、今後の事業用地取得の進捗向上に期待する。	2年度 拡充して実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	54200512	事業名称	前野宿川改修事業	事業区分	主要な事業 政策宣言24
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	280-1210	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	準用河川前野宿川	前野宿川流域の住民を対象としている。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	前野宿川流域は、降った雨が一気に河川へ流出し、浸水被害の起こりやすい状況であり、それを軽減するため整備を行うもの。	護岸工事の実施	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	延長16.7mの護岸工事を実施。	項目	実績 単位
		護岸工事(ボックスカルバート)	11 m
		護岸工事(鋼矢板)	5.70 m
事業の成果 【定性的評価】	護岸工事が実施され河道が広がることにより浸水被害が軽減された。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	事業進捗率			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する執行率				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	17.20 未達成	24.30 未達成	30.60 未達成						
指標②	名称	改修済み延長			指標・目標値の説明(算定式)	改修済み延長(計画延長680m)				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	89.30 未達成	125.70 未達成	142.40 未達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	03項	04目	001細目	01細々目	前野宿川改修事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	115,230	126,264	154,117	70,837	82,800					
決算額(B)=(C)+(D)	80,468	71,771	107,455							
財源※	特定財源(C)	12,000	16,000	22,700	18,000					
	一般財源(D)	68,468	55,771	84,755	52,837					
概算人件費(E)	1,560	1,580	1,580	1,580	1,580					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	82,028	73,351	109,035	72,417	84,380					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	6 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
45 /60	工事箇所における土質条件や関係機関(東京電力・NTT・水道・下水等)との調整により、繰越工事となることがあり、年度内の目標を達成出来ない課題がある。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	54200601	事業名称	新郷東部地区治水事業推進協議会補助金	事業区分	通常事業
担当	建設部	建設管理課	問い合わせ先	258-1110(#33-5211)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	56	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ② 治水・浸水対策の推進				
根拠法令等	新郷東部地区治水事業推進協議会補助金交付要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	新郷東部地区治水事業推進協議会	地域住民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	新郷東部地区の総合治水事業を確立し、近代的な都市基盤の整備を図り、地域住民の生活環境に寄与することを目的とする。	河川敷清掃、リーフレット配布、視察の実施等の啓発活動及び県への要望活動に対して経費の一部を補助する。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
		項目	実績	単位
		河川敷清掃	173	人
		リーフレット配布等の啓発活動	1	回
事業の成果 【定性的評価】	区画整理事業の進捗や県による河川環境の整備により、周辺の居住環境の改善に貢献した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	清掃活動の参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	新郷地区10町会において、1町会あたり10名以上の参加を募っている。					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	実績値・達成状況	167 達成		147 達成		173 達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位										
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	01項	01目	004細目	02細々目	新郷東部地区治水事業推進協議会補助金				
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度			
予算額(A)	500	500		500		500		500			
決算額(B)=(C)+(D)	500	500		500		500		500			
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	500		500		500		500			
概算人件費(E)	3,978		4,029		4,029		4,029		4,029		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.51	0.00	0.51	0.00	0.51	0.00	0.51	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,478		4,529		4,529		4,529		4,529		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	基盤整備の予算の確保が困難の中、地元の理解を得ながら進めていくことが課題である。基盤整備の円滑な推進が必要。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	54200701	事業名称	治水対策費	事業区分	通常事業
担当	建設部	建設管理課	問い合わせ先	258-1110(#33-5214)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 ささまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	1 荒川左岸水害予防組合 2 中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会 3 県南治水促進期成同盟会	沿川地域住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	河川整備の促進及び水害被害の防止を目的とする。	水防演習や国・県への要望。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・総会 ・治水大会 ・水防演習 ・要望活動 など	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	環境改善に貢献した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	01項	01目	005細目	01細々目	治水対策費	
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度	
予算額(A)	841	839		839		839	839	
決算額(B)=(C)+(D)	841	839		839				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		
	一般財源(D)	841	839		839		839	
概算人件費(E)	3,666	3,713		3,713		3,713	3,713	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.47	0.00	0.47	0.00	0.47	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,507	4,552		4,552		4,552	4,552	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	昨年台風19号等の被害もあり、毎年、河川事業への要望は多様化し増大している。治水事業の一層の促進や良好な水辺空間の形成等、引き続き強く要望する必要がある。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	54300102	事業名称	防犯対策事業	事業区分	主要な事業 政策宣言21
担当	危機管理部	防犯対策室	問い合わせ先	242-6361	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 16 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ③ 防犯対策の充実
根拠法令等	埼玉県防犯のまちづくり推進条例、川口市防犯のまちづくり推進条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	地域の自主防犯組織等の支援、市民の防犯意識の高揚を図るとともに、防犯カメラ等の資機材を整備し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防犯組織の育成、防犯資機材購入費補助 ・町会防犯灯設置費、修繕費、電気料補助 ・防犯カメラ設置(市設置分) ・防犯カメラ設置費補助(町会・自治会設置分) ・青色回転灯装備車両配備(公用車) 		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラ設置費補助金交付(町会・自治会設置分) ・青色回転灯・ドライブレコーダー・放送設備の装備(公用車) 	項目	実績	単位
		防犯カメラ設置(町会・自治会設置分)	31	台
		青色回転灯装備車両	20	台
事業の成果 【定性的評価】	町会・自治会に対する防犯カメラ設置費補助制度を継続し、地域の防犯力強化が図られた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	防犯カメラ設置(市設置分)			指標・目標値の 説明(算定式)	平成28年度:JR駅周辺35台設置済 平成29年度:SR駅周辺35台設置済 平成30年度:市内JR・SR駅周辺30台設置済(平成30年度もって100台設置完了)					
	単位	台	指標の種別	結果							
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	実績値・達成状況	35 達成		30 達成		—		—		—	
指標②	名称	防犯カメラ設置(町会・自治会設置分)			指標・目標値の 説明(算定式)	平成28年度:150台設置済 平成29年度:181台設置済 平成30年度:62台設置済 令和元年度:31台設置済 令和2年度30台設置予定					
	単位	台	指標の種別	結果							
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	実績値・達成状況	181 達成		62 達成		31 未達成		—		—	

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	09目	002細目	01細々目	防犯対策事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	118,058	93,067		89,544		86,745		86,745		
決算額(B)=(C)+(D)	97,110	79,847		74,811		—		—		
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	97,110		79,847		74,811		86,745		—
概算人件費(E)	42,120		42,660		42,660		42,660		42,660	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.40	0.00	5.40	0.00	5.40	0.00	5.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	139,230		122,507		117,471		129,405		129,405	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	防犯対策には多くの選択肢があるものの、防犯カメラの設置については、市民ニーズが極めて高いことから、今後、地域の問題や実情に応じて増設の検討をしていく必要がある。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 元年度

事業コード	54300201	事業名称	消費者講座関係事業			事業区分	通常事業
担当	経済部	産業労働政策課	問い合わせ先	259-9025	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 53 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ③ 防犯対策の充実
根拠法令等	消費者基本法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	消費者	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市民に対して、暮らしに役立つ知識や、悪質商法の情報等を提供し、賢い消費者、自立する消費者を育成するため。	消費生活に関するセミナー及び講演会を実施する。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	セミナー2回、講演会1回を実施。セミナー①「知っておきたい！わたしの終活」(二村祐輔氏)②「消費税増税直前セミナー」(須藤慈子氏)、講演会「心で走る」(瀬古利彦氏)	項目	実績	単位
		第80回消費生活セミナー参加人数	130	人
		第81回消費生活セミナー参加人数	94	人
		川口市消費生活講演会 参加人数	591	人
事業の成果【定性的評価】	消費者に対して、セミナーを通じて消費生活で役立つ知識や情報を提供することができた。講演会では消費生活コーナーを設置や啓発品を配布し、消費者被害防止への啓発を行った。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	募集人数に対する参加人数の割合			指標・目標値の説明(算定式)	消費生活セミナー及び講演会の募集人数の80%参加を目標とする。				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	105.67	達成	118.33	達成	101.88	達成			
指標②	名称	アンケートにおける「役立つ」の構成比			指標・目標値の説明(算定式)	消費生活セミナー及び講演会のアンケートで、有効回答数に対して「役立つ」と回答のあった割合を目標とした。				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	88.71	達成	90.52	達成	91.95	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	03目	002細目	01細々目	消費者講座関係事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	1,151	699		1,391		824		824		
決算額(B)=(C)+(D)	1,013	646		1,286						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	1,013	646		1,286		824		824	
概算人件費(E)	1,716	1,738		1,738		1,738		1,738		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.22	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,729	2,384		3,024		2,562		2,562		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	消費者のニーズに合うテーマの選定に時間がかかった。消費者問題は年々多様化するため、消費生活相談情報や近隣自治体との情報交換からニーズを把握し、テーマに反映させていく。	2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施
		4年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	54300301	事業名称	消費者政策啓発事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	産業労働政策課	問い合わせ先	259-9025	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 58 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ③ 防犯対策の充実
根拠法令等	消費者基本法、埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 消費者	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 消費者が安心して消費生活を営むことができるよう、消費者の視点に立った必要な情報を提供し、自ら対処法を身につけることができるよう支援するため。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 消費者政策啓発品の作成や関連機関のチラシを活用し、セミナー、講演会等で配布、啓発を行い広く消費者へ周知する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 消費者政策啓発品の作成、配布。①フードクリップ、②印鑑ケース、③ボールペン、④ポケットティッシュ、⑤おえかきメガネトレー	主な実績	
		項目	実績 単位
		第80回消費生活セミナー 配布人数	130 人
		第81回消費生活セミナー 配布人数	94 人
		川口市消費生活講演会 配布人数	591 人
事業の成果 【定性的評価】	生活フェスティバルを開催していたが、開催会場の確保が困難であることから廃止とし、啓発品の作成を以てセミナー、講演会で配布した。講演会では消費生活コーナーを設置し、パネル展示等で啓発を行った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	啓発品配布数			指標・目標値の説明(算定式)	消費者政策啓発品を配布した数				
	単位	個	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	7,000		7,000		600		500		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	03目	002細目	02細々目	消費者政策啓発事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	1,398	1,498		354		354		354		
決算額(B)=(C)+(D)	1,236	1,286		337						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	1,236		1,286		337		354		
概算人件費(E)	2,652		2,686		2,686		2,686		2,686	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.34	0.00	0.34	0.00	0.34	0.00	0.34	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,888		3,972		3,023		3,040		3,040	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	セミナーや講演会での啓発が中心となっていたため、今後は消費者被害防止サポーターと連携した啓発活動も行っていく。	2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施
		4年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	54400102	事業名称	職員研修事業	事業区分	主要な事業 政策宣言4
担当	消防局	消防総務課	問い合わせ先	261-8105(#34-391)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防職員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	現場対応力や専門知識の向上を図ることにより、消防局組織全体のレベルアップが目的。	埼玉県消防学校、消防大学校等へ派遣。 各種専門機関への派遣。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	消防大学校警防科、高度・特別高度救助コース等への派遣 埼玉県消防学校各種専科教育への派遣 民間への資格取得派遣(船舶、無線等) 消防隊員研修や機関員養成講習等の内部教養	項目	実績 単位
		外部講師を招聘した研修	210 人
	外部研修派遣等	82 人	
事業の成果 【定性的評価】	最新消防技術の習得、職員個々の資質の向上等		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	002細目	01細々目	職員研修事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	22,283	22,326		23,711		25,454		25,454		
決算額(B)=(C)+(D)	21,804	22,246		23,408						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	21,804		22,246		23,408		25,454		
概算人件費(E)	15,600		15,800		15,800		15,800		15,800	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	37,404		38,046		39,208		41,254		41,254	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 /60	昨年度同様に若年層の職員を多く抱える消防局にとって研修事業は縮小すべき事業ではないため、効率化を図りつつも最低でも現状維持で推移していきたい。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	54400202	事業名称	消防用資機材整備事業	事業区分	主要な事業 政策宣言21
担当	消防局	警防課	問い合わせ先	258-1110(#34-351)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 ささまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法、消防力の整備指針、川口市警防規程、川口市消防活動基準

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防用資機材	各種災害(火災、地震、風水害等)で助けを必要とする市民及び市民を救助に向かう消防部隊。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	消防部隊の活動効率や安全性の向上により、市民が受ける各種災害による被害を軽減すること。先進的な資機材の整備により、消防部隊の質の向上が図れ、結果的に市民の安全に繋がる。	消防部隊の使用資機材は事業期間が区切られているものではなく、計画的な配置及び更新を図り、有事の際に十分な成果を上げる。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	流水救助及び内水氾濫資機材として水害救助ボート、ライフジャケット、胴長靴を購入配置した。高度救助資機材、特殊災害用資機材を購入し、救助隊へ配置した。震災対策資機材として、可搬ポンプを購入配置した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	資機材を計画的に更新・配置することで、市民サービスの向上が図れた。また、資機材を有効に活用していることから十分な成果が上げられた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	006細目	02細々目	消防用資機材整備事業	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	33,744	37,024	49,732	47,361	44,638			
決算額(B)=(C)+(D)	33,231	37,015	49,278					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	33,231	37,015	49,278	47,361			
概算人件費(E)	6,474	6,557	6,557	6,557	6,557			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.83	0.00	0.83	0.00	0.83	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	39,705	43,572	55,835	53,918	51,195			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	昨今、日本各地で発生している自然災害は想定を超えているため、多種多様な資機材を配備する必要があるが、消防用資機材は特殊なものが多く、事業費が高額になってしまう。市民の安全・安心を確保するために必要ではあるが、いつ起こるか分からない災害の為、費用対効果を望むことはできない。	2年度 拡充して実施 3年度 拡充して実施 4年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	54400302	事業名称	消防水利整備事業	事業区分	主要な事業 政策宣言21
担当	消防局	警防課	問い合わせ先	258-1110(#34-351)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 57 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防法第20条第1項・第2項 消防水利の基準 地域防災計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	公園等の公共施設	平常時又は震災時に発生した火災に対し、消火を必要とする市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	平常時の火災は消火栓及び防火水槽を使用し消火活動をしているが、震災時は水道管の破断や非耐震防火水槽の損壊により使用ができなくなるため、消火用水確保のため耐震性貯水槽を市内各所に設置していくもの。	市内各所にある公園等の公共施設に年度3基の設置を計画している。設置対象は設置可能な公園や公共施設を有している町会・自治会としている。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	設置計画箇所3基(根岸ふれあい公園、中央通り公園、青木4丁目公園)	項目	実績	単位
		根岸ふれあい公園		1 基
中央通り公園			1 基	
青木4丁目公園		1 基		
事業の成果 【定性的評価】	市内の耐震性貯水槽設置可能146町会・自治会のうち、136町会・自治会へ耐震性貯水槽を設置し、首都直下地震への備えが向上した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	耐震性貯水槽設置目標			指標・目標値の説明(算定式)	各年度3基以上設置する計画としている。耐震性貯水槽を使用したか否かの指標は存在しない。					
	単位	設置基数	指標の種別	結果							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況	3	達成	3	達成	3	達成				
指標②	名称	耐震性貯水槽設置率			指標・目標値の説明(算定式)	耐震性貯水槽設置可能146町会・自治会のうち、耐震性貯水槽を設置した町会・自治会の割合					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況	89	達成	91	達成	93	達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	03目	002細目	02細々目	消防水利整備事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	75,912	52,985		56,210		68,628	76,400			
決算額(B)=(C)+(D)	56,894	48,935		52,121						
財源※	特定財源(C)	23,040		23,565		64,300				
	一般財源(D)	25,895		28,556		4,328				
概算人件費(E)	6,474		6,557		6,557		6,557		6,557	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.83	0.00	0.83	0.00	0.83	0.00	0.83	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	63,368		55,492		58,678		75,185		82,957	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	首都直下地震等の発生が懸念され、大規模震災発生時は必要不可欠なものであり継続した整備が必要と考えられる。また、同時に道路埋設され、設置から50年を経過した非耐震性防火水槽の長寿命化及び撤去を計画している。	2年度	拡充して実施
		3年度	拡充して実施
		4年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	54400402	事業名称	消防自動車購入費	事業区分	主要な事業 政策宣言21
担当	消防局	警防課	問い合わせ先	258-1110(#34-365)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法・消防力の整備指針・消防用自動車等買替基準

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) ・消防車 ・救急車	受益者(最終的に受益を受ける人) 市内住民。	
事業の概要	事業の目的(何のために) 市民生活の安全安心を確保する。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 消防用自動車等買替基準により、更新時期にきた車両を更新していく。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 消防自動車等買替基準により、消防ポンプ自動車(CD-I)、コンテナ式多用途資機材搬送車、小型動力ポンプ付積載車、資機材搬送トラック(クレーン・ゲート付)、高規格救急自動車2台を更新した。	主な実績	
		項目	実績 単位
		消防ポンプ自動車	1 台
		コンテナ式多用途資機材搬送車	1 台
		高規格救急自動車	2 台
事業の成果 【定性的評価】	消防車や救急車は適正に整備しているも、経年による故障や性能劣化が出てくる。令和元年度は計画どおり車両更新ができたため、市民の安全・安心を引き続き確保できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	消防用自動車等の購入台数			指標・目標値の説明(算定式)	消防局が管理する消防車両等を消防自動車等買替基準により、各年度に買替を実施する台数。				
	単位	台	指標の種別	活動						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	1 達成		5 達成		4 達成				
指標②	名称	高規格救急自動車の購入台数			指標・目標値の説明(算定式)	消防局が管理する高規格救急自動車を消防自動車等買替基準により、各年度に買替を実施する台数。				
	単位	台	指標の種別	活動						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	2 達成		3 達成		2 達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	03目	001細目	02細々目	消防自動車購入費			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	269,406	304,272		302,338		165,626		463,934		
決算額(B)=(C)+(D)	269,406	302,238		124,201						
財源※	特定財源(C)	77,126		93,909		57,056		163,100		
	一般財源(D)	192,280		208,329		67,145		2,526		
概算人件費(E)	4,680		4,740		4,740		4,740		4,740	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	274,086		306,978		128,941		170,366		468,674	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	資機材の高性能化による価格増加が激しい。いかにして性能を落とさず、価格維持をするかが問題となるため、常に情報をキャッチして迅速な対応を心掛けている。	2年度	縮小して実施
		3年度	拡充して実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	54400501	事業名称	消防車両経費	事業区分	通常事業
担当	消防局	警防課	問い合わせ先	258-1110(#34-365)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防用自動車等	市内住民。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民生活の安全安心を確保する。購入車両をリースすることによる、経費の平準化。	消防用自動車等の車検、法定点検(3ヶ月・6ヶ月・12ヶ月)をはじめ、各故障対応や交換部品の手配・交換を行う。乗用タイプの車両をリースに変更していく。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 法定点検 エンジンオイルやポンプ車等のPTOオイル交換 救急自動車のエンジンマウントやショックアブソーバ交換 	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	<ul style="list-style-type: none"> 法定点検や経年劣化部品の交換により、活動部隊も安心して活動に専念できた。 オイル交換費は増額するが、高額修理の未然予防や活動停止(車両運用停止等)を防ぐことができた。 		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	03目	001細目	01細々目	消防車両経費	
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度	
予算額(A)	27,840	59,499		60,960		30,577	29,493	
決算額(B)=(C)+(D)	27,149	30,173		59,201				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		
	一般財源(D)	27,149	30,173		59,201		30,577	
概算人件費(E)	5,070	5,135		5,135		5,135	5,135	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	32,219	35,308		64,336		35,712	34,628	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	法定点検、故障・事故修理をするにあたり代車を運用するが、資機材の乗せ換えにかなりの時間がかかるため、運用を止めている時間が長くなる。法定点検は仕方ないが、故障・事故等の修理による運用障害を減らすために事前の部品交換等が必要となる。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	54400602	事業名称	救急啓発事業	事業区分	主要な事業 政策宣言21
担当	消防局	救急課	問い合わせ先	258-1110(#34-375)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 6 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 ささまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	(国)応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱、(市)応急手当の普及啓発に関する実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等(在勤、在学、在住者)、市内団体等含む	市民等		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	1年間で修了者数1万人以上を目指すことにより、救命率の向上を目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・普通救命講習:3時間(一般公募、団体の依頼) ・上級救命講習:8時間(一般公募) ・救命入門コース:90分間(団体の依頼) ・応急手当普及員講習:1,440時間(養護教諭・消防団) ・一般救命講習:90分未満(団体の依頼) 		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ・普通救命講習(147回) ・上級救命講習(8回) ・救命入門コース(74回) ・応急手当普及員講習(1回) ・一般救命講習(46回) 	項目	実績	単位
		救命講習の参加者・修了者	6,841	人
		一般救命講習参加者	3,249	人
事業の成果 【定性的評価】	講習会等の参加者・修了者は目標の1万人を達成した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	救命講習受講者数			指標・目標値の説明(算定式)	救命入門コースの開催回数を増やし、修了者数を増加させる。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	5,811 達成		6,471 達成		6,841 達成				
指標②	名称	小中学生の救命講習受講者数			指標・目標値の説明(算定式)	救命入門コースを校長会で説明して、市内すべての小中学校で実施することを目標とする。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	1,397 未達成		3,223 達成		3,298 未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	007細目	02細々目	救急啓発事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	1,423	1,726		1,315		1,000		1,000		
決算額(B)=(C)+(D)	1,374	1,700		1,283						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	1,374		1,700		1,283		1,000		
概算人件費(E)	49,300		45,900		45,900		45,900		45,900	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	7.00	3.00	6.00	3.00	6.00	3.00	6.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	50,674		47,600		47,183		46,900		46,900	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 /60	小・中学校の救命入門コースは増加した。さらに校長会で説明し授業枠での開催を増加させる。	2年度	拡充して実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	54400701	事業名称	救急活動事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	救急課	問い合わせ先	258-1110(#34-371)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法、消防法、新薬事法、川口市救急業務等に関する規程

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために) 多様化する救急事象、高度化する救命処置など、救急隊を取り巻く環境が劇的に変化する中、円滑に救急業務が実施できるよう、プレホスピタルケアの充実及び救命率の向上を図ることを目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 市民等のために救急隊が使用する医療機器の保守点検や修繕、地域メディカルコントロール協議会や医師とともに業務の検証等を実施することにより、救急隊の高度化を図り、多様化する救急事象に対応できる救急活動体制を確立する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・医療廃棄物等の適正な処理 ・救急資器材等の衛生管理及び維持管理 ・医療機器等の保守及び修繕 ・救急隊員への医師による指導及び事後検証の実施(一部委託業務)	主な実績 項目 実績 単位	
事業の成果 【定性的評価】	救急隊員の資質の向上と救急需要の増加傾向とともに救急要請をした市民のために使用する救急資器材等医療機器の整備により、市民のニーズに対応できる円滑な救急業務が図られ、救命率向上が市民の安全安心に結び付いた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	救急救命士養成			指標・目標値の説明(算定式)	救急隊全隊に救急救命士3名が配置されることを目標に救急救命士を養成していく。				
	単位	人	指標の種別	成果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値					3	3	3	3	3
	実績値・達成状況	3	達成	3	達成	3	達成			
指標②	名称	指導救命士養成			指標・目標値の説明(算定式)	令和元年度は指導救命士を2人養成した。次年度以降は2名ずつ養成し、10名体制を構築する。				
	単位	人	指標の種別	成果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値						3	2	2	2
	実績値・達成状況			3	達成			2	達成	

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	007細目	01細々目	救急活動事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	30,661	28,095		27,523		28,810		28,810		
決算額(B)=(C)+(D)	30,196	28,080		27,123						
財源※	特定財源(C)	6,623	6,623		4,688		6,251			
	一般財源(D)	23,573	21,457		22,435		22,559			
概算人件費(E)	23,400	23,700		23,700		23,700		23,700		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	53,596	51,780		50,823		52,510		52,510		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 /60	出場件数及び搬送人員は過去最多を更新し続けていることから引続き救急需要の増加が見込まれる。救急隊の現場滞在時間短縮を図るため、救急隊の増隊に加え、「迅速な出場」「無駄のない救急活動」「速やかな医療機関引揚げ」を目指し、救急活動時間を短縮させ、早期再出場可能体制を確保する。	2年度	拡充して実施
		3年度	拡充して実施
		4年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	54401001	事業名称	消防団員費	事業区分	通常事業
担当	消防局	消防総務課	問い合わせ先	261-8102(#34-325)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 消防団員	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) 市民の安全・安心を確保するため、非常勤の地方公務員である身分の確保と、その職務に対する給付金を報酬として支給する。 現場活動で活用する被服等の給貸与品を支給する。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 消防団員の福利厚生、弔意救済、功労者への表彰等の充実	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 現場活動に必要な給貸与品の充実を図るとともに、各個人にあった装備品の見直しを行った。	主な実績	
事業の成果 【定性的評価】	消防団員の装備の充実を図った結果、積極的な消防団運営が可能となり、市民の安全と安心に繋がった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	消防団員の加入促進			指標・目標値の説明(算定式)	消防団員の加入促進を図っていく。条例定数(515人)				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	460		460		460		460		460
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	02目	001細目	01細々目	消防団員費			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	53,838	53,678		52,032		51,608		51,608		
決算額(B)=(C)+(D)	46,977	49,076		49,305						
財源※	特定財源(C)	8,066	10,243		10,775		12,100			
	一般財源(D)	38,911	38,833		38,530		39,508			
概算人件費(E)	5,460	5,530		5,530		5,530		5,530		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	52,437	54,606		54,835		57,138		57,138		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	・減少傾向である消防団員を、イベント等により継続した団員募集活動の実施。 ・耐用年数が過ぎた被服等の定期的な更新。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	54401101	事業名称	消防団安全装備品等整備事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	消防総務課	問い合わせ先	261-8102(#34-325)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 令和 3 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 消防団員	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行されたことを踏まえ、平成28年度～令和3年度までの6箇年で、安全かつ積極的な活動に必要な装備品を充実させ、地域防災力の充実強化を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・消防団員への防火服貸与 ・消防団員への安全靴貸与	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 防火衣50着を貸与した。 安全靴(編上靴)70足を貸与した。 簡易デジタル無線機166台を貸与した。	主な実績 項目 実績 単位	
事業の成果 【定性的評価】	災害活動に必要な装備品の充実させることにより、消防団員の安全確保を維持することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	02目	001細目	02細々目	消防団安全装備品等整備事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	4,579	4,613		13,167		5,996		5,996		
決算額(B)=(C)+(D)	4,527	4,613		13,166						
財源※	特定財源(C)	0		2,981		0				
	一般財源(D)	4,527		10,185		5,996				
概算人件費(E)	3,900		3,950		3,950		3,950		3,950	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,427		8,563		17,116		9,946		9,946	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 /60	今後とも更なる安全装備品の拡充を図るため、装備品の調査研究を進めていく。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	54401201	事業名称	消防団活動費	事業区分	通常事業
担当	消防局	消防総務課	問い合わせ先	261-8102(#34-325)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防団	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	円滑な消防団業務遂行及び消防用機材の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ・水火災・訓練等に従事した場合の費用弁償 ・春・秋・年末年始の巡回広報に対する費用弁償 	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	災害活動、訓練や火災予防巡回警戒等などの実施。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	消防団活動が適切に実施されるとともに、通常時(巡回広報等)はもとより災害時における市民の安心と安全が確保された。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	02目	002細目	01細々目	消防団活動費			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	17,964	23,372		14,027		11,643		11,643		
決算額(B)=(C)+(D)	16,076	19,739		13,930						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	16,076		19,739		13,930		11,643		
概算人件費(E)	11,700		11,850		11,850		11,850		11,850	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	27,776		31,589		25,780		23,493		23,493	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	消防団の必要性を周知するとともに処遇改善を図りながら、継続的な消防団員募集活動を実施。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	54401301	事業名称	消防団特別点検事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	消防総務課	問い合わせ先	261-8102(#34-325)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防団員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	消防団員として、士気の高揚と規律の厳正及び防災意識の高揚を図る。 年に一度、消防団の管理者である市長の検閲を受けるもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・分列行進 ・通常点検 ・機械器具点検 ・放水訓練 ・ポンプ車操法 	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	例年と同様の特別点検を会場設営を行い予定をしていたが、雨天により対象となる表彰者に対し、消防局内において表彰伝達式を行った。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	年に1度の市長検閲に向け訓練を重ねてきた。消防団員の士気向上とともに、各支団の連携体制を構築ができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	02目	004細目	01細々目	消防団特別点検事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	9,323	9,215		8,222		9,011		9,011		
決算額(B)=(C)+(D)	7,954	7,768		7,065						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	7,954	7,768		7,065		9,011			
概算人件費(E)	2,340	2,370		2,370		2,370		2,370		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,294	10,138		9,435		11,381		11,381		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	市民へ広く広報誌などにより周知し、消防団活動のPRを継続的に進めていく。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	54401401	事業名称	火災予防広報事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	予防課	問い合わせ先	258-1110(＃34-331)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	23	年度	～	年度	
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ④ 消防・救急・救助体制の充実					
根拠法令等	消防法、全国火災予防運動実施要綱、火災予防運動川口市実施要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民及び防火対象物等の関係者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、火災予防業務の総合的な強化充実を図り、安全で安心できる市民生活を確保すること。	<ul style="list-style-type: none"> ・防火ポスターの掲示、街頭広報の実施による広報活動 ・町会や事業所に対する、防火指導や消防訓練指導の実施 ・住宅火災による死傷者の発生を防ぐための、住宅用火災警報器の設置促進 	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	火災予防運動等で防火ポスター等の配布、消防訓練指導	項目	実績
		単位	
		防火ポスター等の配布	16,000
		消防訓練実施対象物	1,910
事業の成果【定性的評価】	2018年(暦年)の出火率2.0件/万人、火災件数123件に対して、2019年(暦年)の出火率2.3件/万人、火災件数140件であり出火率、火災件数とも増加した。意識啓発を図る上で継続して実施することが必要である。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	火災予防運動中の各種広報数			指標・目標値の説明(算定式)	街頭広報時のチラシ等配布数(4,000枚)＋防火ポスター(12,000枚)の掲示数				
	単位	枚	指標の種別	活動						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	16,000		16,000		16,000		16,000		
指標②	名称	消防訓練実施数			指標・目標値の説明(算定式)	消防法に基づき防火管理者を選任し、消防訓練を定期的実施しなければならない建物の数				
	単位	枚	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	1,627		1,550		1,910		未達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	005細目	01細々目	火災予防広報事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	5,157	2,504		2,745		2,769		2,769		
決算額(B)=(C)+(D)	4,973	2,493		2,695						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	4,973	2,493		2,695		2,769			
概算人件費(E)	58,968	64,543		64,543		64,543		64,543		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	7.56	0.00	8.17	0.00	8.17	0.00	8.17	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	63,941		67,036		67,238		67,312		67,312	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
55 /60	市民の防火・防災意識の向上を図ることを目的とした啓発であるため、目に見えた成果が現れにくい、より市民の目に触れる方策を模索していく予定である。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	54401501	事業名称	防火協力団体育成事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	予防課	問い合わせ先	258-1110(＃34-331)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	50	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 ささまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実				
根拠法令等	消防法、事業所自衛消防隊訓練発表会実施計画				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内の小学校に通う児童及び各事業所自衛消防隊	市民及び自衛消防隊を設置した事業所		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	児童に防火・防災意識を植付けることにより家庭における防火・防災意識の向上を図る、また自衛消防隊の訓練を通じて自分たちの事業所は自分たちで守るという意識を向上させる。	少年少女消防体験教室及び事業所自衛消防隊訓練発表会の開催		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	少年少女消防体験教室に市内の小学生46名が参加、事業所自衛消防隊訓練発表会に市内の19事業所が参加し日頃の訓練成果を発表した。	項目	実績	単位
		少年少女消防体験教室	46	人
		事業所自衛消防隊訓練発表会	19	事業所
事業の成果 【定性的評価】	児童が消防訓練を体験することにより防火・防災に対する意識を芽生えさせた。また、各事業所は自衛消防隊が訓練発表会の出場のため、訓練を積み重ね消防操法技術を向上させたとともに防火・防災意識の高揚及び啓発を図った。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	少年少女消防体験教室			指標・目標値の説明(算定式)	募集人数				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	40	50	50	50					
	実績値	31	未達成	53	達成	46	未達成			
指標②	名称	事業所自衛消防隊訓練発表会			指標・目標値の説明(算定式)	参加事業所数				
	単位	事業所	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	21	21	21	21					
	実績値	21	達成	19	未達成	19	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	005細目	02細々目	防火協力団体育成事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	710	810		715		768		768		
決算額(B)=(C)+(D)	689	804		691						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	689		804		691		768		
概算人件費(E)	9,126		9,875		9,875		9,875		9,875	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.17	0.00	1.25	0.00	1.25	0.00	1.25	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	9,815		10,679		10,566		10,643		10,643	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	災害の様態、社会の変革に合わせ、実施内容を見直し工夫していく必要がある。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	54401601	事業名称	警防活動事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	警防課	問い合わせ先	258-1110(#34-351)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法 消防法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	災害活動に必要な資機材等	<ul style="list-style-type: none"> 様々な災害で助けを必要とする市民 助けを必要とする市民の救助に向う消防隊 	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	消防組織法、消防法に定める消防の任務及び目的に基づき、消防・防災体制の充実強化を図り、有事の際に万全を期するため。	消防・防災体制の充実を図るため、計画的又は臨時的に資機材等の整備と維持管理を行うもの。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 消防用薬剤や街角消火器用資機材等の購入 各種資機材の修繕 空気ボンベや水難救助用資機材等の保守点検 	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	災害活動に必要な資機材等を計画的又は臨時的に整備・維持管理することにより、消防力の向上が図れる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	006細目	01細々目	警防活動事業	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	15,840	16,414	14,667	14,257	18,920			
決算額(B)=(C)+(D)	15,594	16,406	14,426					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	15,594	16,406	14,426	14,257			
概算人件費(E)	39,000	39,500	39,500	39,500	39,500			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	54,594	55,906	53,926	53,757	58,420			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
51 /60	消防用資機材は特殊なものが多く、整備や維持管理に費用がかかるため、限られた予算のなかで、最大限の効果が得られるように調整することが課題である。	2年度 現状維持で実施 3年度 拡充して実施 4年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	54401701	事業名称	消防団車両経費	事業区分	通常事業
担当	消防局	警防課	問い合わせ先	258-1110(#34-365)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防団車両	市内住民。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民生活の安心安全の確保。	消防団車両の車検、法定点検(6ヶ月・12ヶ月)及び、ポンプ部分等の故障に対する修繕。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	消防団車両の車検及び法定点検を行い、車両運行の維持管理を保てた。年数経過の激しいタイヤを交換し、安心を確保した。 ポンプ操作部のモニター不良や煤づまり等が出たが、交換修理で対応できた。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	法定点検を行うことによる運転団員及び乗車団員の安心を確保することができた。故障箇所を早期に修理することで、消火活動等の確実安全性を保てた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	03目	001細目	03細々目	消防団車両経費	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	5,632	5,390	5,800	5,800	33,649			
決算額(B)=(C)+(D)	5,631	5,390	5,799					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	5,631	5,390	5,799	5,800			
概算人件費(E)	4,680	4,740	4,740	4,740	4,740			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,311	10,130	10,539	10,540	38,389			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	消防団は大規模災害時に必要不可欠な存在である。しかし、消防団車両は走行距離が少なく、使用頻度も低い。災害出場等に確実に出場できるよう最適な状態を保ちたいが、火災使用や訓練使用後のメンテナンスが行き届かないことも多く故障の原因になりやすい。常に最適な状態を確保することが重要となる。	2年度 現状維持で実施 3年度 拡充して実施 4年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	54401901	事業名称	消防通信事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	指令課	問い合わせ先	261-7351(#34-211)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法、消防法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	消防通信を最大に活用することにより、円滑な消防活動を展開し、災害による被害を最小限に留め、市民の身体、生命及び財産を災害から守るため。	通信機器の障害を最小限に留め、24時間365日安定稼働できる消防通信機器を維持管理する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	各種情報端末装置を常時最良の状態に保つために必要な維持管理、更新を実施した。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	署活動無線機及びタブレット・スマートフォンによる効率的な運用による情報収集・共有・連絡手段の確保により災害現場活動が安定化・迅速化された。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	008細目	01細々目	消防通信事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	5,803	4,297		4,078		3,743		3,743		
決算額(B)=(C)+(D)	4,973	4,290		3,654						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	4,973		4,290		3,654		3,743		
概算人件費(E)	23,400		23,700		31,600		31,600		31,600	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	28,373		27,990		35,254		35,343		35,343	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 /60	署活動無線機は、火災等災害現場での通信手段として必要不可欠なことから、効率よく安定した更新が必要と思われる。そのために更新台数を平準化した更新計画の策定が必要である。スマートフォン・タブレットは、技術の進歩など社会情勢の動向を考慮し、安定した維持管理及び更新が必要である。	2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施
		4年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	54402001	事業名称	高機能消防指令・情報システム事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	指令課	問い合わせ先 261-7353(#34-211)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 ささまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法、消防法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民等の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 市民等からの119番通報を受理する。 火災等の災害の状況を的確に把握する。 災害現場に近い車両による部隊を編成し出場させる。 	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 高機能消防指令・情報システムの更新終了後の安定稼働が確認された。 訪日外国人からの119番通報に対し三者間同時通訳業務を実施した。 聴覚や言語障害のある方に対して、NET119緊急通報システムによる受信を行った。 	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	<ul style="list-style-type: none"> システム安定稼働によるヒューマンエラー防止が可能となった。 外国人からの119番通報に言語の支障なく迅速かつ的確に対応できた。 NET119による、聴覚・言語に障害のある方からの緊急通報を確実にを行った。 		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	008細目	02細々目	高機能消防指令・情報システム事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	92,371	94,002		99,856		99,856	99,856			
決算額(B)=(C)+(D)	91,539	92,807		99,263						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	91,539	92,807		99,263		99,856			
概算人件費(E)	234,000	244,900		244,900		244,900	244,900			
従事職員人数(人)	常勤 30.00 再任用 0.00	31.00	0.00	31.00	0.00	31.00	0.00	31.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	325,539	337,707		344,163		344,756	344,756			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
60 /60	迅速かつ的確な指令管制により運用しているが、維持管理していく上で保守体制の強化を図らなければならない。そのためには、保守計画の策定を整備し、管理する必要がある。	<table border="1"> <tr> <td>2年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	2年度	現状維持で実施	3年度	現状維持で実施	4年度	現状維持で実施
2年度	現状維持で実施							
3年度	現状維持で実施							
4年度	現状維持で実施							

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	54402101	事業名称	消防救急デジタル無線事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	指令課	問い合わせ先 261-7353(#34-211)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	電波法、消防組織法、消防法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 消防救急デジタル無線は、指令管制室と消防部隊間において、火災等の災害時に必要な指令、情報及び指揮命令、伝達等に使用するものである。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) ・基地局、各種無線機、各種装置により構成された消防救急デジタル無線を消防活動上の情報伝達手段として活用するものである。 ・消防活動上の情報伝達手段として、障害や故障などはあってはならないため、常時良好な状態で維持管理するものである。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・デジタル無線の運用を従前どおり継続運用できるよう、既設のネットワーク機器と同等以上の機能を有する機器と交換した。 ・無線設備全般にわたり、障害や故障のないように保守体制を強化し維持管理を行った。	主な実績 項目 実績 単位	
事業の成果 【定性的評価】	通話内容の秘匿性が保たれ、個人情報の流出防止が図られた。また、音声通信に加えデータ通信の可能となっており、的確な情報伝達による効果的な部隊運用が可能となった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	008細目	03細々目	消防救急デジタル無線事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	27,611	30,391		35,582		35,851		35,851		
決算額(B)=(C)+(D)	25,936	30,391		34,549						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	25,936		30,391		34,549		35,851		
概算人件費(E)	234,000		237,000		244,900		244,900		244,900	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	30.00	0.00	30.00	0.00	31.00	0.00	31.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	259,936		267,391		279,449		280,751		280,751	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 /60	場所や季節によって不感地帯が発生している。デジタル無線の特性を理解し運用方法を改善するべく、総務省関東総合通信局と綿密な調整が必要である。	2年度	効率化して実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	54500102	事業名称	国民保護事業	事業区分	主要な事業 政策宣言21
担当	危機管理部	防犯対策室	問い合わせ先	242-6361	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 17 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ⑤危機管理への庁内体制の充実・強化
根拠法令等	国民保護に関する埼玉県計画、国民保護に関する川口市計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左													
事業の概要	事業の目的(何のために) 武力攻撃事態等が発生した場合、市民の生命、身体及び財産を保護するとともに、市民生活に及ぼす影響を最小限に留めるべく措置を的確かつ迅速に実施する。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・状況解説型図上訓練の実施 ・埼玉県等の主催訓練に参加 ・全国瞬時警報システム(Jアラート)全国一斉情報伝達訓練 ・緊急情報ネットワークシステム(エムネット)導通試験													
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・国民保護に関する川口市計画の変更 ・国民保護実働訓練視察(埼玉県・さいたま市合同主催)	主な実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国民保護協議会</td> <td>1</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		項目	実績	単位	国民保護協議会	1	回						
項目	実績	単位													
国民保護協議会	1	回													
事業の成果 【定性的評価】	実働訓練の視察を起ったことにより、職員の初動体制及び組織別業務内容を理解することができた。														

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	状況解説型図上訓練		指標・目標値の 説明(算定式)	隔年で実施(平成30年度:30名参加)					
	単位	回	指標の種別		活動					
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	0	1	0	1	0	達成			
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位	指標の種別								
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	09目	003細目	01細々目	国民保護事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	180	670		180		739	180			
決算額(B)=(C)+(D)	0	489		14						
財源※										
特定財源(C)	0	0		0		0	0			
一般財源(D)	0	489		14		739	739			
概算人件費(E)	4,680	4,740		4,740		4,740	4,740			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,680	5,229		4,754		5,479	4,920			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	本事業を引き続き継続するとともに、国民保護に関する川口市計画の広報活動及び国民保護制度の啓発を行っていく。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施